

# 地方創生 やらまいか通信 vol.56

発行日：平成 28 年 9 月 8 日

## 創生会議「ふくろい部会」議論再開

地方創生の実現に向けた挑戦。

出足は順調、進路良し。課題は、立ちはだかる壁をいかに乗り越えるか…

従来の発想にとらわれない取り組みと新たな交流がカギ。



日：H28.8.29 第3回創生会議（ふくろい部会）  
場：袋井市役所「庁議室」

### 人口は微増（前年比19人増）

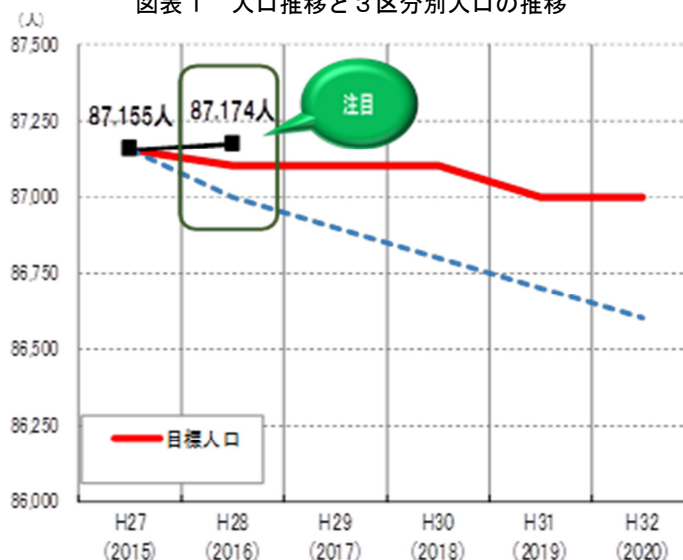
県内32市町で人口減少。

人口増加は県内2市1町のみ

（藤枝市・袋井市・長泉町）

増加数(人)		増加率(%)	
1 長泉町	1,558	1 長泉町	3.8
2 藤枝市	1,507	2 袋井市	1.10
3 袋井市	939	3 藤枝市	1.06
減少数(人)		減少率(%)	
1 静岡市	10,959	1 西伊豆町	13.0
2 沼津市	6,662	2 川根本町	10.8
3 富士市	5,646	3 松崎町	10.7
4 焼津市	3,736	4 南伊豆町	10.6
5 牧之原市	3,472	5 東伊豆町	10.2

図表1 人口推移と3区分別人口の推移



本市人口は87,174人（H28.4.1現在、前年対比19人増）と増加し、目標人口を上回るものの、自然増減・社会増減ともに減少傾向。

合計特殊出生率は0.02ポイント改善するも若年女性人口の減少と相まって、出生数は合併後、初めて900人を下回ったほか、自然増減差は、わずかプラス59人となっている。

また、子育て世代の転出超過に歯止めがかからず、転出の抑制に向けた対策が課題。

## (人口減少社会の克服に向けた戦略)

人口減少社会の克服に向け、人口減少の急激な進行を可能な限り「抑制」する戦略と、到来が見込まれる人口減少社会に「適応」する戦略を両面から進めていくことで、相乗効果の発揮や好循環の確立につなげていく。

### ● 人口減少の「抑制」戦略

人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現に向けて、人口の自然減対策と社会減対策に取り組む

両面からの取組による相乗効果の発揮・好循環の確立

### ● 人口減少社会への「適応」戦略

これまで築いてきた社会に代わる、人口が減少しても快適で安全な社会を創造する

## (基本方針の具現化の方向性)

### 若者

出産や子育て、労働力の中心となる「若者」をメインターゲットに据え、彼らにとって魅力ある仕事のほか、趣味や日々の生活などライフスタイルを充実させることにより、若い世代を呼び込むこと（定住促進）が重要。

### 場のチカラ

市民の生活に潤いと安らぎを与える「袋井らしさ」を追求し、「遠州三山」や「豊かな農地」など地域資源及び観光産業の付加価値をさらに高め、地域ブランディングの確立のほか、地域経済を支える産業の生産性向上と活性化に取り組むことが重要。

### 健康づくり

人生の第2幕を積極的にチャレンジし、いつまでも光り輝き社会を支える人（高齢者）づくりと健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護ケアが将来にわたって受けられる環境を同時に実現するため、官民連携や地域連携を通じ、「持続可能な地域医療・介護提供体制の整備」と「医療費の適正化」に向けた取り組みに挑戦することが重要。

## 将来の人口展望

### (本市人口の長期見通し)

平成 72 (2060) 年  
**67,900** 人程度

### 対策

- ◆合計特殊出生率
  - ・平成 42 年 (2030) 年 **2.07**  
～国の目標を 10 年前倒し～
- ◆移動率
  - ・平成 32 年 (2020) 年  
子育て世代の転出入「均衡」

### (本市人口の長期見通し)

平成 72 (2060) 年  
**80,000** 人確保

## 人口増加や出生率向上は全国的にも稀。誇るべき強みや流れをどう活かすか！

●子育て世代の転出超過傾向はあるものの、県内でもトップクラスの合計特殊出生率や人口が減少していない事実（強み）を活かすべき。

●地方創生の成績表で捉えたら「勝ち組」。これを次の戦略の礎として活用し、好循環させるべきで、まちのイメージや認知度の向上に加え、住民が誇らしく感じる事ができれば、定住促進にも寄与すると思う。

●地方創生の実現は、良き理解者と主体的な参画なくして成功しない。その点で言えば、袋井市の地方創生に係る資料の作り込み（見やすさ）や情報発信は多くの仲間を呼び込み仕掛けとして優れている。



●「ふくろい版グローバルイノベーション戦略」

この戦略の中にサテライトオフィスの誘致に向けた社会実験があるが、「働き方」と「休み方」をセットで提供する仕掛けは大変興味深い。

●従来型の月曜日から金曜日の長期出張のスタイルではなく、休日を地方で過ごすこと（地方での暮らしの提案）が大事。

●地元ではありふれた風景や食材も、日頃、都市部で生活する方にとっては、目に留まる。新たな感性に触れる機会と、それを受け止める地域の人との交流が、新たな発見と気づきを生む。  
これこそが、イノベーションの源泉だと思う。

●新たな価値創造には、観光交流だけでなく、仕事を通じた人の交流（異業種交流）が活発になることが重要。

## 新たな価値の創造には、従来の発想にとらわれない不断の挑戦が必要！

●袋井商業高校の5年制化の実現には、国や県との協議をはじめ、関係する方々との調整など、乗り越えていかなければならない壁は高いものもあるが、タフでグローバルな視点を持った起業人の育成など、将来の地域産業や経済を担う人材の育成は重要なテーマ。

●愛知県では、国家戦略特別区域法に基づき、県立愛知総合工科高等学校の専攻科を公設民営化し、名城大学がその運営（教育）を担うなど従来にない新たな動きがある。

●新しい時代を担う人材を輩出する機関として、この取組を位置付けるのであれば、観光や物流など成長産業分野への人材供給や語学力だけでなく、国際的な感覚やマーケティングなどのスキルを身につけることができるなど「新しい学校のコンセプト」を掲げて取り組むことで、学生だけでなく、業界関係者など、新たな枠組みでの賛同を呼び込むなど、活路を拓くことができるのではないかと。



# 人口が減少しても、市民が快適に暮らし続けられる対策が必要！

- 人口減少社会において、企業が「いかに労働力を確保するか」は重要課題。

どの会社も経営を取り巻く環境変化に合わせていくことが必要。

「3Days Worker's Office 構想」のように、時代に合わせた仕組みづくりが求められている。

例えば、第4次産業革命を見据えた新しい業務や成長事業は若い世代に任せ、ベテラン世代にはこれまでの知見を生かし、既存事業や若手のサポートで活躍してもらうなど、世代間で業務分担を大きく変えるような、従来型の社内マネジメントを根本的に変える大変革に迫られている。

これを社内で実現させるためには、小手先での対処では対応できない。

社会保険労務士など専門家人材を活用しながら、労使双方の意識改革とあわせ抜本的に取り組む必要がある。

- 3Days Worker's Office 構想の実現には、交渉力があり、新たな商品としての魅力を伝えることができるなど組織をまとめ、企画できる人材の活用が有効ではないか。



### 3 Days Worker's Office 構想

○プラチナ社会の実現への取組

シルバー → プラチナ

■プラチナ世代（60歳～70歳）の活躍の増幅づくり ～新しい時代の役割へ～

■ライフサポートビジネスの創出  
高齢・若い世代、健康・移動変遷などのニーズへの対応  
健康支援・ヘルスケア・エンターテインメントなどの分野展開

■ICTリテラシーの向上と新たなワークスタイルの実現  
就業環境やライフスタイルの応じた柔軟な就業モデル  
(例) テレワークの推進

○新たな仕組み（業務）のイメージ (案)

■3 Days Worker's Office 構想とは…

「週3日程度の勤務」と「一定の所得」が得られる仕組み。

勤務モデル①	週3日8時間勤務の機会
月収	86,400円 (8時間×3日×4週×@900円/h)

勤務モデル②	週5日4時間勤務の機会
月収	72,000円 (4時間×5日×4週×@900円/h)

■想定する新たな業務

- (1) 子育て支援サービス (隔週交代付、保育ママほか)
- (2) 高齢者向けデザインサポートサービス (若い世代雇用ほか)
- (3) 民間企業や政府団体等からの受注業務 (通訳や窓口業務、テレワークなど)

「生きがいを得るための就業」へ  
→ 急増する高齢者への対応 (収入合う仕組みの構築)  
→ 子育て世代を含めた「多様な働き方」の実現  
→ 子育て世代の共益 (社会貢献)

「プラチナ社会を創出 (業務)」  
→ 地域中核や新規事業など  
→ 新たな業務の創出も視野に入れ検討

新しい働き方の提案  
(収入合う仕組みづくり)

- AIやIoTなど技術革新の進展が近年、目まぐるしい。  
ICT教育をはじめ、教育の質的変革が重要で教師や生徒、市民のITリテラシーの向上は必要かつ急務。
- 大学では、Webデザインなどの専門家も招聘し、情報学部の充実強化も図っている。  
ICTを活用したデータヘルスやドローンの活用など、大学はもっと夢のある取組にチャレンジしていきたい。  
また、建築学部の新設とあわせ、将来的には袋井版「コンパクトシティ」なども提言したい。
- 学生も4年間住めば愛着も湧く。  
地元企業や地域との連携を強化し、もう一つの「ふるさと」として郷土愛を育むことが大切。
- 寺のある暮らしのプロジェクトも、袋井の特徴ある取り組み。  
「非日常」が観光やサテライトオフィス誘致などの魅力や求心力となるが、引き寄せた人々を受け止める受け皿(個店の魅力向上やWi-Fiの環境など)と一体的な取り組みが必要。
- ICT技術の進展は著しく、ウェアラブル端末※やIoT機器など、そこから得られる健康情報を活用し健康改善に資する様々な民間サービスが開発されている。今後は、個別の健康管理がより簡便になっていこう。  
行政もヘルスケア産業などの民間サービスの動向を注視し、効果的なものを上手に活用して健康づくり事業を進めていくことが有効かつ必要だと思う。  
※ウェアラブル端末とは…メガネや腕時計など、身につけて持ち歩くことができる情報端末の総称。
- 健康産業と関連して、介護ロボットやパワースーツの普及のほか、セグウェイ、半自動制御などを活用した転倒しない自転車など、新しいモビリティがまちを大きく変える可能性がある。引き続き、民間事業者の開発や取り組みにも注視していくことが必要。

## 「農」の持つ潜在的なチカラをいかに引き出すことができるか！

●農産物の販路拡大には、従来の市場関係者に加え、生産者や行政も一体となった取り組みが有効かつ必要。市長トップセールスは、幅広い関係者との連携や支援への結びつきが期待できる。今後も積極的に取り組むべき。

●農業の活性化に向けた取組として、生産者と消費者をともに育む「農業体験」は有効な方策。(例)水田の活用など消費者との交流機会の創出は、商品のPR(理解)、ファンづくりにも寄与している。

●他市の取り組みなども参考に「オリーブ」や「エゴマ」など収益性の高い作物の栽培など、耕作放棄地対策としても検討し、早急に取り組むべき。生産者の高齢化など「待ったなし」の状態。



●農業の未来を拓くキーワードは、生命食に代表されるように「健康」。

●袋井のメディア等への露出度合いは近年、高まってきていると感じている。シティプロモーションの実施にあたっては、メディア等への露出の度合いや頻度だけでなく、実際に必要な情報がターゲットに届いているかなど、実態を踏まえた検証と改善を繰り返すことが重要。

(例)情報を届けたい人は、どのような手段で情報を収集しているのか？

(例)PCかスマートフォンか。チラシかWebか。

●市民映画の制作では、現在、制作が重視されている。国際映画コンクールにエントリーするなど、その後の展開を検討すべき。

●訴求力のある「キラコンテンツ」や「キラビジュアル」をいかに集め、また創り出せるかが勝負。

●これからの成長戦略を描くとき、民主主義では「人育て」を柱に据えるべき。教育の質的改善は急務。自分で考え、「こうやりたい」と意見が言え、行動に移すことができる人づくりが重要。

●IoTやインダストリー4.0を見据え、シリコンバレーでは知的財産に対する考え方や即断・即決など「ビジネスの思考」が大きく変化してきている。

## 身近に頼れる存在が、子育ての環境を改善させる！

●子育て世代の不安や悩みは多岐にわたる。

0~2歳児の子を持つ親が落ち着いて向き合い、子育てが出来ていない現状から目を背けないで欲しい。課題は、親の多忙と子育て支援メニュー(頼れる人が身近にいないなど)とのミスマッチ。

●子育て支援の代表格に「待機児童」や「保育」が取り上げられるが、親の就労を支援する保育の充実でなく、子どもを中心とした視点での施策の立案や充実が大事。

●試行的に「子ども食堂」を応用した「親子食堂」を開設し、食を通じた子育て支援をはじめてみた。

親の時間や精神的なゆとりのなさが、

家庭内での食生活にも大きく影響していることを懸念している。

親も我が子に対し、愛情を込めた手料理を作ってあげたい気持ちはあるが、

出来ない現実にもストレスを感じている。

●今日的な課題は「居場所づくり」。

職場と家庭のほかに「もうひとつの居場所」が求められている。

●袋井駅前にある「もうひとつの家」

誰もが訪れやすい空間づくりの身近な成功事例。

このような居心地のよい空間は、まちの魅力となる。

